茨木市立三島中学校 PTA 規約(改正案)

昭和 47 年 1 月 28 日制定

昭和 60 年 3 月 9 日、昭和 63 年 3 月 21 日、平成 2 年 3 月 10 日

平成 7 年 5 月 20 日、平成 10 年 3 月 7 日、平成 13 年 3 月 3 日

平成 14 年 4 月 1 日、平成 19 年 5 月 29 日、平成 22 年 3 月 6 日

平成 30 年 3 月 3 日 令和 3 年 7 月 14 日

令和 5 年 1 月 25 日改定

第一章 名称

第1条

本会は茨木市立三島中学校PTAと称し、事務所を三島中学校内におく。

第二章 目的及び方針

第2条

本会は保護者と学校に勤務する校長及び教職員(以下「教職員」という)が協力して、三島中学校教育の充実推進を図ることを目的とする任意の団体である。

第3条

本会は第2条の目的を達成するための民主的団体であって、営利的・宗教的・政治的色彩をもつものではなく、また他の如何なる団体の干渉をうけない。

第4条

本会はこの会の目的を果たすため、茨木市内(必要に応じて府下・全国)各校下の同団体または目的を同じくする団体と、役員会で検討の上、協力することができる。

第5条

本会は学校の教育活動を助けるために意見を具申し、また協力するが、学校の管理運営や教員の人事に干渉するものではない。

第6条

本会の活動を推進するために必要とされる個人情報の取り扱いや利用、管理については、「個人情報取扱規則」に定め、適正に運用するものとする。

第三章 会員

第7条

- イ 本会の会員は学校に在籍する生徒の保護者、学校に勤務する教職員である。入会は任意であり、また退会も自由である。
- ロ 入学式において会長又は役員より説明を行い、「PTA入会届」を配布する。
- ハ 本会の退会は下記のとおりとする。
 - ① 自動退会：生徒の卒業、転校、または勤務校の異動によって会員資格を失う
 - ② 任意退会：退会届を提出する

第四章 会計

第8条

本会の経費は、会費・事業収入、及び、自発的な寄付金をもって、支弁する。

第9条

会費は一世帯年額 1,000 円とし、年1回に納入する。なお、途中退会等による返金はしないものとする。

第10条

本会の資産は第二章の目的達成以外には、支出または使用してはならない。

第11条

本会の会計年度は4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

第五章 役員選挙及び任務

第12条

本会の役員は次のとおりとする。

- 1. 会長1名 2. 副会長1名以上 3. 書記1名以上 4. 会計2名以上
- 役員任期は1年とする(4月1日乃至翌年3月31日)。

第13条

役員就任は次のとおりとする。

- イ 入学式において会長より説明を行い、必要に応じて「役員立候補届」を配布する。
- ロ 在校生の保護者には、3学期の始業時に、次年度の上記書面を配布する。また、次年度の役員立候補期間を3学期中とする。
- ハ 年度始め総会にて役員を決定する。なお、役員希望者が多数の場合は話し合い、またはくじ引きで決定する。(最大12名程度)

1. 役員選出は立候補により行うものとする。
2. 必要に応じて、PTA代行業者に業務を委託することができる。

第14条

役員の内兼任及び再選出はさまたげない。(会計及び会計監査の内兼任は除く)

第15条

公職選挙法により選挙された公職者は役員になれない。

第16条

会計監査2名の選定は、役員の内選定と同様、または役員会での推選で行う。

第17条

役員の内任務は次のとおりである。

1. 会長は本会を代表し、会務を総括する。
2. 副会長は会長を補佐し、会長不在の場合はその代理をつとめる。
3. 書記は総会及び役員会の内議事を記録し、各種の内会について通告する。
4. 会計は本年の内年度予算をつくと共に、すべての金銭の内収入支出の内記録と領収書を保管する。
総会の内つど会計監査の内監査を経た収支を報告し、内年度末総会の内において決算報告をする。

第六章 総会

第18条

会は次のとおり開く。

1. 内年度始め総会 新会員に関する報告、役員及び会計監査の内承認、内年度計画及び内年度予算、その他の緊急事項に関する審議並びに承認。
2. 内年度末総会 会計監査を経た内年度決算報告の内承認。
3. 内臨時総会 役員が必要と認めた場合または全会員の五分の一以上の要求があった場合には、会長は総会を招集する。

第19条

総会の内定足数は会員の五分の一(委任状を含む)とする。決議は出席者の過半数の内同意を必要とする。総会に出席できない場合は委任状をもってこれにかえることができる。(1世帯1議決とする)

第七章 役員会

第20条

役員会は本会の役員(会計監査は除く)、校長・教頭によって構成される。

第21条

役員会の任務は次のとおりである。

1. 役員によって立案された事業計画を審議検討する。なお、必要に応じ内規や細則等を審議決定する。
2. 総会に提出する報告書、議案、予算、決算等を作成する。
3. 必要ある場合に特別委員会を設ける。
4. その他会員から委任された事務を処理する。
5. 役員に事故の生じた場合は、役員会にはかりこれを検討する。

第22条

役員会は必要に応じて開き、役員半数以上が出席しなければ成立しない。

第八章 会計監査

第23条

会計監査はその年度の会計を監査し、その結果を総会に報告する。

第九章 緊急時の対応

第24条

茨木市に「緊急事態宣言」もしくは「災害救助法」の対象または類する事案が発生した場合、役員会での承認を前提に、その影響に対応するための必要な措置を、この規約に縛られることなく実施することができる。

第十章 改正

第25条

規約は総会において出席者の三分の二以上の賛成同意で改正することができる。ただし、改正案の提出については、総会の7日以前に全会員に通告しておかなければならない。

第26条

本規約は総会において認められた日から施行する。

個人情報取扱規則

(目的)

第1条 茨木市立三島中学校 PTA(以下、「本会」という)が保有する個人情報の適切な取り扱いと活動の円滑な運営を図るため、個人の権利・利益を保護することを目的に、PTA 役員名簿・会員名簿・行事などの記録や写真及びその他の個人情報データベース(以下、単に「個人情報データベース」という。)の取扱いについて定めるものとする。

(責務)

第2条 本会は個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、PTA 活動において個人情報の保護に努めるものとする。

(管理者)

第3条 本会における個人情報データベースの管理者は、会長とする。

(取扱者)

第4条 本会における個人情報データベース取扱者は、各役員とする。

(秘密保持義務)

第5条 個人情報データベースの管理者・取扱者は、職務上知りうることができた個人情報をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(収集方法)

第6条 本会は、個人情報を収集するときは、あらかじめその個人情報の利用目的を決め、本人に開示する。なお、要配慮個人情報などを収集する場合は、あらかじめ本人の同意を得る。

(周知)

第7条 個人情報取扱いの方法は総会資料等で会員に周知する。

(利用)

第8条 収集した個人情報は、次の目的に沿った利用を行うものとする。

- (1)会費集金、管理
- (2)その他の文書の送付
- (3)役員・会計監査・会員の名簿の作成
- (4)役員選出、並びに本部役員等の推薦活動
- (5)広報誌

(利用目的による制限)

第9条 本会はあらかじめ本人の同意を得ないで、前条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

(管理)

第10条 個人情報の管理又は取扱者が保管するものとし、適正に管理する。また、不要となった個人情報は管理者立ち合いのもとで、適正かつ速やかに廃棄するものとする。

(保管及び持ち出し等)

第11条 個人情報データベース、個人データを取り扱い電子機器等については、ウィルス対策ソフトを入れるなど適切な状態で保管することとする。また、持ち出す場合は、電子メールでの送付も含め、ファイルにパスワードをかけるなど適切に行うこととする。

(第三者提供の制限)

第12条 個人情報は次にあげる場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供してはならない。

(1)法令に基づく場合

(2)人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合

(3)公衆衛生の向上または生徒の健全育成の推進に必要がある場合

(4)国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令を定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

(第三者提供に係る記録の作成等)

第13条 本会は、個人情報を第三者(第12条第1号から第4号の場合及び府、市役所を除く)に提供したときは、次の項目について記録を作成し保存する。

1 第三者の名前

2 提供する対象者の名前

3 提供する情報の項目

4 対象者の同意を得ている旨

(第三者提供を受ける際の確認等)

第14条 第三者(第12条第1号から第4号の場合及び府、市役所を除く)から個人情報の提供を受けるときは、次の項目について記録を作成し保存する。

1 第三者の名前

2 第三者が個人情報を取得した経緯

3 提供を受ける対象者の名前

4 情報を受ける情報の項目

5 対象者の同意を得ている旨(事業者でない個人から提供を受ける場合は記録不要)

(情報の開示)

第15条 本会は、本人から、個人情報の開示、利用停止、追加、削除を求められたときは、法令に沿ってこれに応じる。

(漏えい時等の対応)

第16条 個人情報データベースを漏えい等(紛失含む)したおそれがあることを把握した場合は、直ちに管理者に報告する。

(研修)

第17条 本会は、役員・会員に対して、定期的に、個人データの取り扱いに関する留意事項について、研修を実施するものとする。

(苦情の処理)

第18条 本会は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

(改正)

第19条 法令の改正または実務上の不備が発生した場合は、役員会において審議し承認をもって改定することができる。なお、本規則を改定した場合は、第7条に定める周知の方法をもって会員へ周知するものとする。